

令和8年度

市町村民税
道府県民税

申告書

(国民健康保険税・介護保険料・後期高齢者医療保険料 申告書)

丸亀市長宛			現住所						整理番号	
提出年月日			1月1日現在の住所						業種又は職業	
			フリガナ						電話番号	
年	月	日	氏名						個人番号	
			生年 月日	明・大・昭 平・令	世帯主 の氏名				続柄	

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

社会保険料控除	社会保険の種類			支払った保険料			円
	13						
合 計							
生命保険料控除	新生命保険料の計			旧生命保険料の計			円
	15 新個人年金保険料の計			旧個人年金保険料の計			
介護医療保険料の計							
地震保険料控除	地震保険料の計			旧長期損害保険料の計			円
寡婦、ひとり親、勤労学生控除	17 □ 寡婦控除		18		19 □ 勤労学生控除		(学校名)
	<input type="checkbox"/> 死別 <input type="checkbox"/> 生死不明		<input type="checkbox"/> ひとり親控除				
	<input type="checkbox"/> 離婚 <input type="checkbox"/> 未帰還						
障害者控除	1 1 フリガナ			障害の程度	同特・特別・普通		級度
	20 氏名						
	2 フリガナ			障害の程度	同特・特別・普通		
個人番号							
配偶者控除、配偶者特別控除、同一生計配偶者	21~22 配偶者			生年月日	明・大・昭 平・令		円
	21~22 配偶者			配偶者の合計所得金額			
	個人番号						
扶養控除	23 1 フリガナ			生年 月日	明・大・昭 平・令		万円
	2 氏名						
	個人番号						
特別定親除族	24 1 フリガナ			生年月日	平		円
	2 氏名			特定親族の合計所得金額			
	個人番号						
扶養親族満6歳未満の対象外	1 フリガナ			生年月日	平・令		万円
	2 氏名						
	個人番号						
別居の扶養親族等がいる場合には、裏面「12」に氏名、個人番号及び住所を記入してください。			扶養控除額の合計				

1 収入金額等	事業	営業等	ア	円
	農業	イ		
	不動産	ウ		
	利子	エ		
	配当	オ		
	給与	カ		
	公的年金等	キ		
	業務	ク		
	その他	ケ		
	総合譲渡	コ		
2 所得金額	短期	サ		
	長期	シ		
	一時	シ		
	事業	1		
	農業	2		
	不動産	3		
	利子	4		
	配当	5		
	給与	6		
	公的年金等	7		
4 所得から差し引かれる金額	業務	8		
	その他	9		
	合計(7+8+9)	10		
	総合譲渡・一時	11		
	合計	12		
	社会保険料控除	13		
	小規模企業共済等掛金控除	14		
	生命保険料控除	15		
	地震保険料控除	16		
	寡婦、ひとり親控除	17~18		
5 給与・公的年金等に係る所得以外(令和8年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市町村民税・道府県民税の納税方法	勤労学生、障害者控除	19~20		
	配偶者(特別)控除	21~22		
	扶養控除	23~24		
	特定親族特別控除	25		
	基礎控除	25		
	13から25までの計	26		
	雑損控除	27		
	医療費控除	区 分	□	28
	合計(26+27+28)	29		

地方税法附則第4条の4(セルフメディケーション税制による医療費控除の特例)の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」と記入してください。

5 給与・公的年金等に係る所得以外(令和8年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市町村民税・道府県民税の納税方法

 給与から差引き(特別徴収) 自分で納付(普通徴収)

「個人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいふ。)を記載してください。

分離課税に係る所得等のある方は、「市町村民税・道府県民税申告書(分離課税等用)」をあわせて提出してください。

27 雜損控除	損害の原因		損害年月日		損害を受けた資産の種類	
	損害金額		保険金などで補てんされる金額		差引損失額のうち災害関連支出の金額	
円		円		円		
28 医療費控除	支払った医療費等			保険金などで補てんされる金額		
	円			円		

裏面参照事項
有・無

6 農業所得

収入金額				
種目	数量	備考	収入金額	
田 家事消費	米			
	麦			
畑				
その他	精算金			
	交付金			
収入金額合計		イ		
必要経費				
種別	耐年	取得年月日	取得金額	減価償却費
耕耘機	7			
トラクター	7			
コンバイン	7			
バインダー	7			
田植機	7			
乾燥機	7			
農用自動車	4			
コンクリート畦畔	17			
減価償却費合計		ロ		
科目	備考	金額		
小作・賃借料				
カントリー				
租税公課				
水利費				
各種苗費				
肥料費				
飼料費				
の農具費				
農薬衛生費				
諸材料費				
修繕費				
作業用衣料費				
農業共済掛金				
荷造運賃手数料				
燃料費				
雜費				
その他経費合計	ハ			
必要経費合計(ロ+ハ)	ニ			
専従者控除	ホ			
所得金額(イ-ニ-ホ)				

11 総合譲渡・一時所得

	収入金額	必要経費	差引金額	特別控除額	所得金額
総合譲渡	短期				
	長期				
一時					

12 別居の扶養親族等

氏名	
個人番号	[.....]
住所	

14 寄附金

都道府県・市区町村分 (特例控除対象)	
住所地の共同募資金会、日赤 支部分・都道府県、市区町村 分(特例控除対象以外)	
条例指定	都道府県 市区町村

16 住宅借入金等特別控除

--

7 事業所得(営業等)

業種名	屋号
科目	金額
売上金額	1
仕入金額	2
差引金額(1-2)	3
給料賃金	4
外注工賃	5
減価償却費	6
貸倒金	7
地代家賃	8
利子割引料	9
租税公課	10
荷造運賃	11
水道光熱費	12
旅費交通費	13
通信費	14
広告宣伝費	15
接待交際費	16
損害保険料	17
修繕費	18
消耗品費	19
福利厚生費	20
	21
雜費	22
計(4~22)	23
専従者控除	24
所得金額(3-23-24)	25

8 給与所得

月	日給	勤務日数	月収
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
計			
賞与等			
合計金額			
勤務先の住所			
住所名称			
勤務先の電話番号			
備考			

9 不動産所得(地料・家賃)

収入金額					
物件の種類	物件の所在地	契約者氏名	貸付年月日	解約年月日	賃貸料
					月額 年額
収入金額合計			イ		
必要経費			イ		
種別	耐年	取得年月日	取得金額	減価償却費	科目 金額
減					地代家賃
価					借入金利子
償					租税公課
却					損害保険料
費					修繕費
減価償却費合計	ロ				雜費
必要経費合計(ロ+ハ)	ニ				その他合計ハ
専従者控除	ホ				専従者控除ホ
所得金額(イ-ニ-ホ)					

10 配当所得・雑所得(公的年金等以外)

種目	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	所得金額

13 事業専従者

1	氏名	続柄	生年月日	従事月数	専従者給与(控除)額
	個人番号				
2	個人番号				

15 所得金額調整控除に関する事項

氏名	続柄	生年月日	特別障害の区分
個人番号			身体・精神・療育()
別居の場合の住所			

17 備考

<input type="checkbox"/> 遺族年金を受給	<input type="checkbox"/> 障害年金を受給	<input type="checkbox"/> 家内特例適用
----------------------------------	----------------------------------	---------------------------------

令和8年度 市町村民税 申告書（分離課税等用）

道府県氏名		生年月日	整理番号
フリガナ			
氏名		明・大・昭 平・令	電話番号
個人番号			

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

2 分離課税の短期・長期譲渡所得に関する事項

3 株式等の譲渡等・先物取引に係る所得に関する事項

所得の種類	種 目			必 要 経 費
	事業	譲渡	雑	円
	事業	譲渡	雑	
	事業	譲渡	雑	
	事業	譲渡	雑	

5 特定支出控除の適用がある場合の給与所得に関する事項

A 給与収入額	B 特定支出の金額の合計額	所得金額（A-B） (ただし赤字の場合は0)
円	円	円

6 山林所得・退職所得に関する事項

山 林	A 収入金額		B 必要経費		C 特別控除額	D 青色申告特別控除額	所得金額(A-B-C-D)
	円		円		円	円	円
退 職	A 収入金額		勤続年数	退職の区分	B 退職所得控除額	C 差引(A-B)	所得金額(C×1/2)
	円		年 (年 月間)	<input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 障害	円	円	円

この申告書（分離課税等用）は、市町村民税・道府県民税申告書と一緒に提出してください。